

ディベート教育と議論エージェンシー

師岡 淳也

1. 言語副専攻（英語）科目「Debate」：
授業の目的と流れ

「Debate」は今年度より始まった言語副専攻（英語）の1科目であり、タイトル通り英語でディベートを学ぶ授業である。池袋と新座の両キャンパスで各学期1コマ、計4コマ開講されており、筆者を含む複数の教員が緩やかな統一シラバスの下に授業を担当している。筆者が今学期（2011年度後期）担当する授業には、2～4年次までの23名の学生が登録している。名簿を確認したところ、履修者の所属学科は16学科に分かれており、専攻分野を問わずディベートに対する学生の関心が高いことが伺える。実際、自ら選択して履修する科目ということもあり、履修者のやる気は総じて高い。

授業の目的は、1) ディベートの基本理論、2) 資料の調査・活用方法、3) 議論の構築・発表の仕方、4) 他者と議論をする方法、5) 議論を評価・講評する方法を学ぶことであり、これらの目的を達するために3部構成になっている。まず、第1部（第1～4週）では、ディベートの種類や進め方、議論の構造など、論理的な議論を構築し、意見の異なる相手と生産的な議論に従事するために必要となるディベートの基本理論を学んでいく。この段階では、演習を交えながら理論的な説明をし、学生が学んだことを試合で実践できるようになることを心がけている。特に今年度はディベートの試合を経験したことのない学生が数多く履修していたた

め、第2週で議論の構造を説明し、第3週に短い説得スピーチを肯定側または否定側の立場から発表し、第4週で日常的なトピックを使った即興ディベートを行うといった具合に、段階を踏みながら丁寧に授業を進めていくことにした。

第2部（第5～8週）の目的は、実際に試合形式のディベート（インフォーマル・ディベート）を実践することにある。今回は、「日本は死刑制度を廃止すべきである（Japan should abolish the death penalty.）」を論題とし、表に記した進行形式を用いた（各反駁・結論スピーチの前に2～3分の準備時間を設けてある）。

肯定側立論	5分
否定側立論	5分
肯定側反駁	3分
否定側反駁	3分
肯定側結論	3分
否定側結論	3分

表：インフォーマル・ディベートの進行形式

実際にディベートを行なうのは第7週以降であり、論題を発表してから（秋休みも含めて）3週間を試合の準備に当てている。証拠資料に基づいた5分間の立論を準備するだけでなく、相手の立論への反論を考え、反駁と結論スピーチも用意することを考えれば、準備に最低3週間は必要だろう。第5週では

最初のスピーチである立論の構成方法を詳しく説明し、第6週では実際の試合のビデオを解説しながら見せ、試合全体の流れを掴んでもらうことにした。また、別の試合の採録も配布し、学生には自分が担当するスピーチの部分は必ず読んでおくように指示した。試合の採録だと1回視聴しただけでは分からないスピーチの細部にまで目を向けることができ、自分の担当スピーチを準備する際に大いに役立つからである。

第2部で行うディベートは練習試合の意味合いが強く、学生には「試合の出来よりも、そこで学んだことを次のフォーマル・ディベートでどれだけ活かせるのかを重視する」ことを伝えている。そのため、試合後も、試合自体の講評よりも、フォーマル・ディベートで心がけるべき点を中心にコメントをするようにしている。学生の中には、本来は即興的要素が強いはずの結論スピーチの原稿を一字一句書いてきて、それをひたすら読み上げる人もいるが、そうした「(その試合では)あまり意味のない過剰な努力」が最終的には報われていくので、試合の準備にかけた労力を評価することも、とりわけディベート経験の少ない学生に対しては重要であろう。

第3部(第9週～最終週)では、本格的なディベートの試合(フォーマル・ディベート)を実施する。今回使用した論題は、「日本政府は全ての原子力発電所を廃止すべきである(The Japanese government should ban all nuclear power plants.)」である。本格的なディベートといっても、各立論後に3分間の質疑応答を追加した以外は、インフォーマル・ディベートと同じ進行形式を採用しており、準備時間を含めても40分弱で試合が終了する。これは、インフォーマル・ディベートと連続性を持たせた方が学生にとってやり

やすいと考えたのと、1回の授業で2試合実施したかったからである。

インフォーマル・ディベートとの大きな違いは、試合時間ではなく、肯定側と否定側の立場から1回ずつディベートをすることにある。物事を両面から考えるだけでなく、実際に議論することが教育ディベートの特長であり、両面から議論することで初めて気づくことも多いので、学生にはキツイだろうが2つの立場から試合の準備をしてもらうことにした。

フォーマル・ディベート開始前には、審査の仕方についても詳しく説明した。審査と言っても、単に判定を下すだけでなく、判定理由を説明したり、スピーチの改善点についてコメントしたりと、その役割は多岐にわたる。書面や口頭で判定理由の説明やスピーチの講評をすることで、学生は聴衆としてディベートに積極的に参加することになるし、学生同士で批評しあうことは、お互いにより刺激となるだろう。教室や大会以外では、自分がディベートをするよりも、ディベートを聴く機会の方がはるかに多いので、試合全体でなされた議論のつながりや強さを総合的に判断し、投票をしなかった側にも納得のいく説明をする訓練を積むこともディベートの授業の重要な目的といえるだろう。

2. ディベートを教える際の留意点

以上見てきた通り、「Debate」は非常に盛り沢山の内容になっている。それでも学生が消化不良に陥ることがないように、取り上げる内容を最小限に絞っている。週1回の授業という時間的制約で割愛している部分も多いのだが、ここでは筆者の授業の反省点を書き連ねるのではなく、ディベートの授業を教える際に(見落とされがちだが)留意すべきことを、一般的な形で2点ほ

ど述べることにしたい。

一つ目は、議論の評価の仕方である。スピーチの巧さと議論の強さは必ずしも一致するわけではなく、今年度の授業でも流暢なスピーチとは言えないが、堅実な議論をしている学生が複数いた。しかし、そうした試合の判定用紙を読むと、議論の強さよりもスピーチの印象に基づいて判定を下している学生が多いことに気づく。審査のやり方を説明する際には、1) 個人的な意見や印象ではなく試合中の議論の質に基づいて判定を下すこと、2) 試合の流れをノートに記録すること、3) 肯定側・否定側双方に納得のいく判定理由を述べる（または書く）ように念を押しているが、それでも試合全体の流れを把握した上で、どちらがより良い議論をしたのかを判断するのは容易なことではない。さらに厄介なことに、議論の正しさを決める客観的な基準は存在せず、「脆弱な議論 (poor arguments) と申し分ない議論 (excellent arguments) の間にさまざまなレベルの良い・悪い議論が存在する」¹ため、議論の評価方法を厳密な形で教えることはできない。それでも、よい議論と悪い議論を区別する力は、議論をする際にも、聞く際にも欠かせない能力であり、例えば、授業で主要な論理的誤謬を教えたり、非形式論理学で提唱されている「許容性」や「関連性」といった議論の評価基準を取り上げたりすることも有益な試みと言えるだろう²。



二つ目は、教室でのディベートを社会におけるディベートと結びつけることである。授業で一般的に使われている試合形式のディベートは、実はかなり特殊なディベートの形態で、教室や大会を除いてはほとんど行なわれていない。一方、社会では、議会や法廷、テレビ・ラジオ番組、公開討論会、対話集会など、様々な場面で（勝ち負けを伴わない）ディベートが実施されている。ディベート教育の目的は、試合に勝つことではなく、こうした場面でよい議論をするための態度と能力を培うことにあるが、学生の中にはディベートを一種の知的ゲームとして捉えている者もいる。米国の議論学の教科書の序文に「ほとんどの学生は卒業後にフォーマルなディベートを経験することはないが、全ての人は生きている限り議論をし続ける³」といった趣旨の一節があるが、教育目的の（フォーマルな）ディベートと社会におけるディベートを混同することなく、同時に完全に別のものとして扱わずに、両者を関連づける演習や課題も授業に取り入れるべきではないだろうか。例えば、米国の大学におけるディベートの授業では、大統領候補者によるテレビ討論会を視聴し、授業で批評しあったり、論評を書かせたりすることがあるが、日本でも党首討論や公開討論会などを題材に同様の実践をすることができるだろう。

ピッツバーグ大学ディベートチームの責任者であるゴードン・ミッチェルは、授業や大会といった通常の教育ディベートの枠組みを超えて、社会一とりわけ公の場で議論をし、影響を及ぼす力のことを「議論エージェンシー (argumentative agency)」と呼び、それを培い、発揮する場としての教育ディベートのあり方を提唱している⁴。ほとんどの読者にとって「議論エージェンシー」という概念は馴染みがないだろう

うが、ディベートが知的ゲーム、あるいは外国語や専門知識を学ぶ手段として捉えられがちな日本において、極めて示唆に富んだ考えのように思われる。

もろおか じゅんや
(本学異文化コミュニケーション学部准教授)



- 1 小西卓三・菅家知洋・P. J. Collins (2007) 『Let the Debate Begin! Effective Argumentation and Debate Techniques—英語で学ぶ論理的説得術』東海大学出版会、39頁。
- 2 非形式論理学における議論評価の手法をディベートに応用したものとしては、前述の小西・菅家・Collins が挙げられる。また、具体的な議論や主張を例にしながら論理的誤謬を解説した本としては、M. E. S. Van Den Berg (2010) *Critical Reasoning and the Art of Argumentation* (Revised ed.), Pretoria: UNISA Press がある。
- 3 Thomas A. Hollihan & Kevin T. Baaske (1994) *Arguments and Arguing: The Products and Process of Human Decision Making*, New York: St. Martin's Press, v. なお、括弧内の文章は逐次訳ではないので、参考までに原文を以下に引用しておく。“Many students will never engage in formal debating; and most will not do so once they leave college. Yet all students will argue throughout their lives.”
- 4 Gordon R. Mitchell (1998) “Pedagogical Possibilities for Argumentative Agency in Academic Debate,” *Argumentation and Advocacy*, 35 (2) : 41-60.